



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社LITALICO 上場取引所 東
 コード番号 6187 URL <http://litalico.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 敦弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 坂本 祥二 TEL 03(5704)7355
 定時株主総会開催予定日 2019年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,128	—	881	—	899	—	600	—
2018年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2019年3月期 599百万円（-%） 2018年3月期 -百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	34.24	33.73	23.4	14.7	7.3
2018年3月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

（注）当社は、2019年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の数値及び2019年3月期の対前期増減率を記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,751	2,890	42.7	164.13
2018年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2019年3月期 2,882百万円 2018年3月期 -百万円

（注）当社は、2019年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の数値を記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,106	△740	219	1,389
2018年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,841	14.1	1,002	13.7	829	△7.9	664	10.6	37.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	17,561,400株	2018年3月期	17,517,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期	65株	2018年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	17,538,873株	2018年3月期	17,451,252株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,120	16.7	980	31.1	1,016	30.8	717	43.4
2018年3月期	10,386	19.0	747	11.6	777	19.4	500	19.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	40.90	40.29
2018年3月期	28.67	28.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,873	3,012	43.7	171.10
2018年3月期	5,527	2,271	41.0	129.35

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,004百万円 2018年3月期 2,265百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、緩やかな回復基調が続いております。しかし、欧米の政治的な混乱や中国の景気失速等の要因により世界経済が減速するリスクや、国内においては、人手不足の深刻化によって一部の業種で供給制約が発生するなど景気の拡大を阻害するリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、民間企業において雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新するものの、2018年の法定雇用率達成企業の割合は45.9%となっており、2018年4月の法定雇用率の引き上げを受けて障害者雇用に対する旺盛な需要が見込まれております。

また、全国の公立小中学生のうち、通常学級に在籍しながら必要に応じて別室等で授業を受ける「通級指導」の2017年度の対象者は108,946人で過去最高を更新し、過去3年間で20.7%増えるなど、発達障害への社会的認知が進んでいます。

このような外部環境の変化を踏まえ、長期的利益の安定成長を実現するため、一般就労等を希望される障害者等を対象としたLITALICOワークス事業の一層の強化や業務効率の改善、発達障害がある児童を対象としたLITALICOジュニア事業への投資を継続しております。具体的には、当連結会計年度の新規開設数は、就労移行支援事業8拠点、児童発達支援事業1拠点、放課後等デイサービス事業1拠点、学習教室事業2拠点、その他(LITALICOワンダー事業)3拠点となりました。

このような状況の下、当連結会計年度の業績については、売上高は12,128,162千円、営業利益は881,071千円、経常利益は899,697千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は600,526千円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

①LITALICOワークス事業

既存拠点及び新規開設拠点が順調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は5,743,122千円となりました。

②LITALICOジュニア事業

既存拠点及び新規開設拠点が順調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は5,275,340千円となりました。

③その他

LITALICOワンダー事業の既存拠点及び新規開設拠点が順調に推移したこと及び、その他の事業の収益拡大により、当連結会計年度の売上高は1,109,699千円となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、我が国の重点施策であることを考慮し、引き続き事業環境としては追い風が続くと予想されますが、段階的な消費税率の引き上げによる景況感の悪化など引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループとしましては、引き続きサービスの向上と出店を行うことに加え、サービス提供範囲の拡大を実現し、顧客基盤の更なる強化を図ってまいります。

上記のことから、2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高13,841,000千円、営業利益1,002,000千円、経常利益829,000千円、当期純利益664,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,628,049千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,389,171千円、売掛金1,944,110千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,122,990千円となりました。主な内訳は、有形固定資産1,819,973千円、無形固定資産308,739千円、敷金及び保証金567,389千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,238,940千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金677,175千円、未払金345,271千円、未払費用640,106千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,621,616千円となりました。主な内訳は、長期借入金1,590,132千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,890,483千円となりました。主な内訳は、資本金360,579千円、資本剰余金319,579千円、利益剰余金2,203,565千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、1,389,171千円であります。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,106,485千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で871,711千円、減価償却費で351,590千円を計上した一方で、売上債権の増加により258,937千円、法人税等の支払により293,817千円を支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、740,494千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により282,114千円、無形固定資産の取得により145,443千円、敷金の差入により142,934千円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、219,962千円となりました。これは主に、長期借入金による収入900,000千円となった一方で、長期借入金の返済により573,910千円を支出したことによるものであります。

(参考) 連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	42.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	470.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	139.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 2019年3月期より連結決算を開始しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけておりますが、配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は将来的に、剰余金の配当を行う方針であります。また、当社は会社法第459条第1項に基づき、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けており、配当の決定機関は取締役会としております。

しかしながら、当社は現在成長過程にあると考えており、内部留保を図るべく、当事業年度の配当を実施していません。今後は、業績等を勘案しながら、株主への利益還元を検討していく所存であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後の業容拡大に対応すべく、優秀な人材の確保及び新規拠点の開設のために投資してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (2019年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,389,171
売掛金	1,944,110
たな卸資産	1,491
前払費用	136,339
その他	158,129
貸倒引当金	△1,193
流動資産合計	3,628,049
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	1,507,727
工具、器具及び備品	1,099,950
減価償却累計額	△787,704
有形固定資産合計	1,819,973
無形固定資産	
ソフトウェア	174,321
ソフトウェア仮勘定	117,227
その他	17,189
無形固定資産合計	308,739
投資その他の資産	
投資有価証券	259,776
敷金及び保証金	567,389
繰延税金資産	87,674
その他	79,436
投資その他の資産合計	994,278
固定資産合計	3,122,990
資産合計	6,751,040

(単位:千円)

当連結会計年度 (2019年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
短期借入金	50,000
1年内返済予定の長期借入金	677,175
リース債務	10,600
未払金	345,271
未払費用	640,106
未払法人税等	235,667
預り金	239,787
その他	40,332
流動負債合計	2,238,940
固定負債	
長期借入金	1,590,132
リース債務	31,484
固定負債合計	1,621,616
負債合計	3,860,557
純資産の部	
株主資本	
資本金	360,579
資本剰余金	319,579
利益剰余金	2,203,565
自己株式	△130
株主資本合計	2,883,593
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△1,287
その他の包括利益累計額合計	△1,287
新株予約権	8,177
純資産合計	2,890,483
負債純資産合計	6,751,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,128,162
売上原価	7,525,535
売上総利益	4,602,626
販売費及び一般管理費	3,721,554
営業利益	881,071
営業外収益	
受取利息	312
助成金収入	27,710
その他	4,579
営業外収益合計	32,602
営業外費用	
支払利息	7,931
支払手数料	3,888
その他	2,156
営業外費用合計	13,976
経常利益	899,697
特別利益	
新株予約権戻入益	4,893
特別利益合計	4,893
特別損失	
固定資産除却損	32,879
特別損失合計	32,879
税金等調整前当期純利益	871,711
法人税、住民税及び事業税	289,170
法人税等調整額	△17,985
法人税等合計	271,184
当期純利益	600,526
親会社株主に帰属する当期純利益	600,526

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	600,526
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,476
その他の包括利益合計	△1,476
包括利益	599,049
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	599,049

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	348,998	307,998	1,603,038	—	2,260,034
当期変動額					
新株の発行	11,581	11,581			23,162
親会社株主に帰属する 当期純利益			600,526		600,526
自己株式の取得				△130	△130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,581	11,581	600,526	△130	623,558
当期末残高	360,579	319,579	2,203,565	△130	2,883,593

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	189	189	5,730	2,265,953
当期変動額				
新株の発行				23,162
親会社株主に帰属する 当期純利益				600,526
自己株式の取得				△130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,476	△1,476	2,447	971
当期変動額合計	△1,476	△1,476	2,447	624,529
当期末残高	△1,287	△1,287	8,177	2,890,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	871,711
減価償却費	351,590
株式報酬費用	8,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	145
受取利息及び受取配当金	△312
支払利息	7,931
新株予約権戻入益	△4,893
固定資産除却損	32,879
売上債権の増減額 (△は増加)	△258,937
未払金の増減額 (△は減少)	107,360
未払費用の増減額 (△は減少)	117,543
その他	173,957
小計	1,407,906
利息及び配当金の受取額	312
利息の支払額	△7,916
法人税等の支払額	△293,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△50,855
有形固定資産の取得による支出	△282,114
貸付けによる支出	△111,590
無形固定資産の取得による支出	△145,443
敷金及び保証金の差入による支出	△142,934
長期前払費用の取得による支出	△9,686
その他	2,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△740,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	△573,910
リース債務の返済による支出	△26,713
長期未払金の返済による支出	△50,855
ストックオプションの行使による収入	21,572
自己株式の取得による支出	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	585,953
現金及び現金同等物の期首残高	803,217
現金及び現金同等物の期末残高	1,389,171

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました株式会社LITALICOライフにつきまして、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部はサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「LITALICOワークス事業」、「LITALICOジュニア事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

LITALICOワークス事業は、就労を目指す障害者を対象にコミュニケーション訓練、PCスキル向上、現場実習等の職業訓練を実施し、希望職種のマッチング、応募先企業の選定、模擬面接等の面接訓練、さらに就労後の職場定着まで一貫した支援を実施する事業です。LITALICOジュニア事業は、発達障害の子どもを中心とした未就学児・小学生・中高生を対象とした、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援事業、学習教室事業の4つの事業から構成されています。児童一人ひとりの発達段階に沿った指導計画を用い、日常生活における基本的な動作の指導や、集団生活への適応訓練、基礎的な力となる読み書き等の支援を実施する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LITALICO ワークス事業	LITALICO ジュニア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,743,122	5,275,340	11,018,462	1,109,699	12,128,162
セグメント利益又は損失(△)	1,955,704	1,080,302	3,036,007	△299,279	2,736,727
セグメント資産	2,044,331	1,919,217	3,963,548	323,210	4,286,759
その他の項目					
減価償却費	104,740	143,589	248,330	36,932	285,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	162,898	149,872	312,771	81,429	394,200

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOワンダー事業、LITALICO発達ナビ事業、LITALICO仕事ナビ事業、LITALICOキャリア事業、Conobie事業、LITALICOライフプランニング事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	11,018,462
「その他」の区分の売上高	1,109,699
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	12,128,162

(単位：千円)

利益又は損失（△）	当連結会計年度
報告セグメント計	3,036,007
「その他」の区分の利益	△299,279
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△1,855,656
連結財務諸表の営業利益	881,071

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	3,963,548
「その他」の区分の資産	323,210
全社資産（注）	2,464,281
本社管理部門に関する債権の消去	—
連結財務諸表の資産合計	6,751,040

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	248,330	36,932	66,327	351,590
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	312,771	81,429	35,101	429,301

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神奈川県国民健康保険団体連合会	2,164,280	LITALICOワークス事業及びLITALICOジュニア事業
東京都国民健康保険団体連合会	2,034,921	LITALICOワークス事業及びLITALICOジュニア事業
大阪府国民健康保険団体連合会	1,311,392	LITALICOワークス事業及びLITALICOジュニア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	164.13円
1株当たり当期純利益	34.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.73円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	600,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	600,526
普通株式の期中平均株式数(株)	17,538,873
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
普通株式増加数(株)	266,230
(うち新株予約権(株))	(266,230)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。